



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL <http://www.y SKF.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 和広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営統括本部 (氏名) 内山 毅彦 (TEL) 054-202-6044
 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,910	△2.6	868	△13.5	979	△11.5	613	△25.5
26年3月期第3四半期	15,310	△2.5	1,003	△12.7	1,107	△7.9	824	16.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 868百万円(△35.4%) 26年3月期第3四半期 1,343百万円(83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.97	—
26年3月期第3四半期	61.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,764	18,909	79.6
26年3月期	23,606	18,863	79.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 18,908百万円 26年3月期 18,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	△2.3	1,000	△18.6	1,100	△16.6	760	△17.5	59.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,056,198株	26年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	656,121株	26年3月期	162,263株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	12,795,118株	26年3月期3Q	13,362,266株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)のわが国を取り巻く環境は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の実施のため全般的には景気回復の兆しが見られたものの、消費税増税の影響が長引いているほか円安による原材料価格の上昇等懸念材料もあり、景気の先行きとしては依然として不透明な状況となっております。

当社の属する食品業界におきましても消費税増税の影響等により消費者の購買意欲が低下している中、原材料費、燃料・動力費、運送費等の上昇に加え、急速な円安の影響により厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループでは、新中期経営計画「Change & Challenge」の2年目にあたり、中期経営計画の最終目標である連結営業利益22億円を達成するために、当連結会計年度の営業利益目標17億円を全社一丸で掴み取るべく“Catch up 17 to 22”を合言葉に、自らが“変化”し、新しいことに“挑戦”していく企業風土を醸成しながら、更なる企業価値向上と持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めております。

具体的には、i. ROE経営の指向、ii. 経営陣の刷新と執行役員制度の導入、iii. 新事業領域の開拓、iv. 新工場の稼働、v. 営業体制の抜本的改革、vi. 有力商品の開発・上市、vii. 有償ストックオプションの導入など、販売及び開発の体制を見直し、既存事業を強化しつつ新たに女性プロジェクト「YSK働く女性研究所」を立上げ化粧品「NAG+[ナグプラス]」シリーズを上市するなど、新規事業領域への進出に取り組んでいます。さらに、12月には楽天アジアにて和風だしシリーズ「和だしの雫」を始めとする商品の販売を開始するなど海外展開にも力を入れております。また、製造面では、新掛川工場が8月28日に竣工し、生産性及び品質の向上に向けた取り組みやBCP対策を着実に進めております。これらの施策を確実に成果に結び付けるため、各部署で数値目標を設定し、その進捗管理を実施することで計画の達成に努めました。

売上高につきましては、健康食品市場の競争激化に伴う取引先の受注減少や医療栄養食におけるOEM生産の減少などにより機能食品が減少したほか、粉体調味料の減少などにより、連結売上高は149億10百万円(前年同四半期比4億円、2.6%減)となりました。利益面につきましては、各種経費削減に取り組んだものの原材料価格、燃料価格等の上昇や売上高の減少のほか9月より本格稼働した新掛川工場の償却負担の影響により、連結営業利益は8億68百万円(同1億35百万円、13.5%減)、連結経常利益は9億79百万円(同1億27百万円、11.5%減)、連結四半期純利益は6億13百万円(同2億10百万円、25.5%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種わさび類他香辛料の製造販売です。液体調味料は微増となったものの粉体調味料の販売が低迷し、売上高は64億64百万円(前年同期比1億50百万円、2.3%減)、新掛川工場の償却負担の影響などによりセグメント利益(営業利益)は、7億44百万円(同2億38百万円、24.3%減)となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売及び医療栄養食のOEM製造販売ですが、健康食品市場の通信販売売上高は前年割れが続くなか、競争激化に伴う取引先の受注減少、医療栄養食におけるOEM生産の減少などにより、売上高は43億44百万円(同4億84百万円、10.0%減)となったものの、通信販売の広告宣伝費等を抑制したことなどによりセグメント利益(営業利益)は4億78百万円(同49百万円、11.6%増)となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売です。OEMの受託加工が増加し、売上高は30億96百万円(同1億97百万円、6.8%増)となったものの、原料高の影響等によりセグメント利益(営業利益)は28百万円(同2百万円、7.0%減)となりました。

(その他)

その他は、その他商品の販売ですが、売上高は10億4百万円(同37百万円、3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は67百万円(同1百万円、2.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、237億64百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が9億29百万円、商品及び製品が90百万円増加した一方、現金及び預金が20億42百万円、仕掛品が58百万円、その他流動資産が2億1百万円減少した事などにより、13億2百万円減少し、113億35百万円となりました。

固定資産は、新工場竣工に伴い建設仮勘定が8億45百万円減少した一方、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が合わせて21億83百万円増加した事などにより、14億61百万円増加し、124億28百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が5億円減少した一方、支払手形及び買掛金が4億46百万円、未払法人税等が2億60百万円増加した事などにより、1億92百万円増加し、31億34百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億35百万円増加した一方、長期借入金1億円、退職給付に係る負債が1億6百万円減少したことなどにより80百万円減少し、17億20百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が2億78百万円、その他有価証券評価差額金が2億49百万円増加した一方、自己株式が4億87百万円増加したことなどにより、45百万円増加し189億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきまして、平成26年5月9日に公表しました予測を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,999	2,936,310
受取手形及び売掛金	4,260,203	5,189,588
商品及び製品	1,175,184	1,265,577
仕掛品	184,652	126,057
原材料及び貯蔵品	1,700,701	1,684,698
繰延税金資産	62,840	59,610
その他	283,747	82,493
貸倒引当金	△7,796	△8,782
流動資産合計	12,638,533	11,335,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,215,524	3,311,482
機械装置及び運搬具(純額)	1,202,717	2,289,821
土地	3,000,335	3,000,335
リース資産(純額)	45,555	38,416
建設仮勘定	1,064,668	219,206
その他(純額)	56,872	65,199
有形固定資産合計	7,585,674	8,924,462
無形固定資産	128,080	85,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,080,410	3,236,336
退職給付に係る資産	—	14,358
繰延税金資産	4,464	3,176
その他	177,825	173,122
貸倒引当金	△8,621	△7,871
投資その他の資産合計	3,254,079	3,419,122
固定資産合計	10,967,833	12,428,955
資産合計	23,606,367	23,764,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,900	1,893,877
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	19,655	20,277
未払法人税等	41,430	302,387
未払消費税等	64,793	10,815
賞与引当金	120,503	39,641
役員賞与引当金	—	13,500
その他	548,775	654,377
流動負債合計	2,942,059	3,134,877
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,200,000
リース債務	30,812	21,516
繰延税金負債	338,903	474,117
退職給付に係る負債	117,561	11,217
長期未払金	13,434	13,434
固定負債合計	1,800,712	1,720,287
負債合計	4,742,771	4,855,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,143,860	11,422,443
自己株式	△135,023	△622,950
株主資本合計	18,040,613	17,831,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,775	975,319
為替換算調整勘定	97,207	101,898
その他の包括利益累計額合計	822,983	1,077,218
新株予約権	—	856
純資産合計	18,863,596	18,909,344
負債純資産合計	23,606,367	23,764,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,310,256	14,910,249
売上原価	11,778,052	11,724,918
売上総利益	3,532,204	3,185,331
販売費及び一般管理費	2,528,427	2,316,611
営業利益	1,003,776	868,719
営業外収益		
受取利息	5,664	6,206
受取配当金	50,181	65,410
受取賃貸料	11,504	658
為替差益	35,764	30,720
その他	43,904	34,214
営業外収益合計	147,018	137,210
営業外費用		
支払利息	324	3,013
たな卸資産廃棄損	20,055	15,420
保険解約損	16,157	—
その他	7,025	7,911
営業外費用合計	43,562	26,345
経常利益	1,107,232	979,584
特別利益		
固定資産売却益	—	429
投資有価証券売却益	7,825	26,497
保険収益	—	13,096
特別利益合計	7,825	40,023
特別損失		
固定資産除却損	16,273	393
投資有価証券償還損	—	1,718
会員権売却損	3,014	781
損害賠償金	—	47,849
特別損失合計	19,288	50,743
税金等調整前四半期純利益	1,095,770	968,864
法人税等	271,452	355,039
少数株主損益調整前四半期純利益	824,318	613,825
四半期純利益	824,318	613,825

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	824,318	613,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450,602	249,544
為替換算調整勘定	68,898	4,691
その他の包括利益合計	519,500	254,235
四半期包括利益	1,343,818	868,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,343,818	868,060
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表

前連結会計年度において「商品及び製品」に含めていた一部たな卸資産について、計上科目の見直しを行い、第1四半期連結累計期間より「仕掛品」への表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」として表示していた1,359,837千円は、「商品及び製品」1,175,184千円、「仕掛品」184,652千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,615,741	4,828,857	2,898,962	14,343,561	966,694	15,310,256	—	15,310,256
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	—	—	9,104	9,104	—	9,104	△9,104	—
計	6,615,741	4,828,857	2,908,066	14,352,665	966,694	15,319,360	△9,104	15,310,256
セグメント利益	982,915	428,739	30,290	1,441,945	65,797	1,507,742	△503,966	1,003,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. セグメント利益の調整額503,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,464,786	4,344,372	3,096,958	13,906,117	1,004,131	14,910,249	—	14,910,249
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	—	—	11,033	11,033	—	11,033	△11,033	—
計	6,464,786	4,344,372	3,107,992	13,917,151	1,004,131	14,921,283	△11,033	14,910,249
セグメント利益	744,345	478,416	28,178	1,250,941	67,432	1,318,373	△449,654	868,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. セグメント利益の調整額449,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

構造改革に伴う一部事業の廃止

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、以下の事業の方針を決議いたしました。

1. 対象事業

- ①医療栄養食事業：医療栄養食製品の製造・販売の全部廃止
- ②香辛料事業：香辛料製品のワサビを主体とした一部製品の製造・販売の中止

2. 決議の理由

当社グループをとりまく非常に厳しい事業環境下、低採算となっている両事業の採算性改善に努めてきましたが、現状および今後における成長性と採算性改善を熟考した上で、抜本的な改革として判断いたしました。

3. 実施時期

平成27年9月30日を目処

4. 当該方針の影響について

両事業の前連結会計年度における経営成績および連結実績は、医療栄養食事業が売上高2,325百万円、売上総利益105百万円、香辛料事業が売上高149百万円、売上総利益18百万円であり、平成27年3月期の通期連結決算に与える影響につきましては、現在精査中であります。